

①上位の政策名	政策目標3 個性が輝く高等教育の推進と私学の振興	
②施策名	施策目標3-3 意欲ある学生への支援体制の整備	
③主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 高等教育局学生支援課(課長: 村田 善則)	
④基本目標及び達成目標	<p>基本目標3-3 (基準年度: 毎年度 達成年度: 毎年度) 奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 各達成目標を下記の※のとおり数値化した上、以下の数式により評価点を計算し、達成度合い(進捗状況)を判断。 〔評価点=(目標3-3-1)×0.75+(目標3-3-2)×0.25〕</p> <p>ア=評価点2.5以上 イ=評価点2.0以上 ウ=評価点1.0以上 エ=評価点1.0未満</p> <p>※・「想定した以上に達成」は3点。 ・「想定どおりに達成」は2点。 ・「一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった」は1点。 ・「想定どおりには達成できなかった」は0点。</p> <hr/> <p>達成目標3-3-1 (基準年度: 毎年度 達成年度: 毎年度) 学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、基準適格申請者に対する貸与率を高める。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=基準適格申請者全員に貸与 イ=前年度と比較して基準適格者に対する貸与率が0.1%以上改善 ウ=前年度と比較して基準適格者に対する貸与率が横ばい エ=前年度と比較して基準適格者に対する貸与率が0.1%以上低下</p> <hr/> <p>達成目標3-3-2 (基準年度: 16年度 達成年度: 17年度) 学生生活費等の動向を踏まえ、学生が安心して学べるよう、貸与月額の充実に努める。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=学生生活費の増額分以上の貸与月額の増加(※平成17年度の学生生活費は前年度と比較して増額しなかった) イ=学生生活費に対する奨学金の割合が0.3%以上増加 ウ=学生生活費に対する奨学金の割合が横ばい エ=学生生活費に対する奨学金の割合が0.3%以上減少</p>	<p>達成度合い又は進捗状況</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定した以上に達成</p>
⑤各達成目標の現状の分析と今後の課題	<p>達成目標3-3-1 【平成17年度の達成度合い】 平成17年度の達成目標「学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、基準適格申請者に対する貸与率を高める」の達成度合いについては、奨学金を希望する学生に応えられるよう、対前年度比約7万人の増員を図ったことにより基準適格申請者に対する貸与率は着実に向上してきており、奨学金事業全体で基準を満たす希望者ほぼ全員を採用できることから、想定どおり達成したものと判断。</p> <hr/> <p>達成目標3-3-2 【平成17年度の達成度合い】 達成目標「学生生活費等の動向を踏まえ、学生が安心して学べるよう、貸与月額の充実に努める」の達成度合いについては、基準年度である平成16年度において貸与月額は63,000円(私立大学、自宅外)であったものを、達成年度である平成17年度において、消費者物価指数が下落し、学生生活費が増額しない中、無利子奨学金において大学・大学院等で千円の貸与月額の増額を行ったことにより、学生の経済的負担を軽減するに足る貸与月額となっていることから、想定した以上に達成と判断。</p> <hr/> <p>【平成17年度の達成度合い】 奨学金事業について、貸与人数対前年度比約7万人の増員及び貸与月額千円の増額を行った。その結果、政策目標3-3の下の各達成目標については、3-3-1及び3-3-2の観点から想定どおりに達成できている。 これらの達成目標を達成することで、近年では、基準を満たす希望者については年度内にほぼ全員を採用しており、意欲ある学生への支援体制の整備という点で学ぶ意欲と能力のある学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境の整備に資したと考える。</p> <hr/> <p>今後の課題 達成目標3-3-1</p>	

(達成目標等の追加・修正及びその理由を含む)	<p>近年では、基準を満たす希望者については年度内にほぼ全員を採用しており、今後とも基準を満たす希望者が奨学金を受けることができるよう、学生のニーズ等を踏まえ引き続き充実に努めていく必要がある。</p> <p>達成目標 3-3-2 学生生活費等を踏まえた貸与月額を設定しており、今後とも、学生生活費等の動向を踏まえ、適切に無利子奨学金の貸与月額の充実に取り組むこととする。</p>
評価結果の18年度以降の政策への反映方針	<p>達成目標 3-3-1・達成目標 3-3-2 学ぶ意欲と能力のある学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金を希望する学生を引き続き支援するため、奨学金の充実に努めていくことが必要であり、平成18年度予算においては、事業全体で対前年度比約5.7万人増の109万2千人の学生等に対し、489億円増の7,999億円の奨学金を貸与することとしている。</p>

⑥指標	指標名	13	14	15	16	17
	基準適格申請者に対する貸与率 (%) (達成目標 3-3-1 関係)	85.5	89.8	93.7	95.2	集計中
	貸与人員 (万人) (達成目標 3-3-1 関係)	75.3	79.8	86.6	96.5	103.4
	貸与月額の推移: 私立大学自宅外の場合 (円) (達成目標 3-3-2 関係)	61,000	61,000	63,000	63,000	64,000
参考指標	緊急採用奨学金による実績貸与人員 (人) (達成目標 3-3-1 関係)	5,326	7,693	7,239	5,808	4,023
	民間団体等も含めた奨学生数 (万人) (達成目標 3-3-1 関係)	—	—	112.9	—	—
	学生生活費 (月額): 私立大学自宅外の場合 (円) (達成目標 3-3-2 関係)	—	208,500	—	199,000	—
	消費者物価指数 (平成12年=100) (達成目標 3-3-2 関係)	98.9	98.3	98.1	98.0	97.9
	我が国の高等教育に対する公財政支出のGDPに対する割合 (下段はOECD各国の平均値) (達成目標 3-3 関係)	0.5% 1.0%	0.4% 1.1%	未調査	未調査	未調査

⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	<ul style="list-style-type: none"> 貸与人員は、高等学校等奨学金事業交付金分 (4.1万人) を含む。 高校生等に対する緊急採用奨学金は、平成17年度入学者から都道府県に順次移管。 民間団体等も含めた奨学生数 (大学院、大学、短大、高専、専修学校、高校) は、「育英奨学事業に関する実態調査」(日本学生支援機構) による。(平成13, 14, 16, 17年は実施せず) 学生生活費は、「学生生活調査」(日本学生支援機構) 等による。(平成13, 15, 17年度は実施せず) 消費者物価指数は総務省統計局公表による。 その他の数値は、日本学生支援機構奨学金事業の実績値等による。
------------------------	---

⑧主な政策手段	政策手段の名称 (上位達成目標 [17年度予算額])	政策手段の概要	17年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)
	奨学金の充実	<p>教育を受ける意欲と能力のある学生がより多く奨学金の貸与を受けられるよう奨学金を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸与人員の増員 約6.9万人増 96万5千人→103.4万人 予算額の増加 約690億円増 6,820億円→7,510億円 	<p>前年度以上に、基準を満たす希望者を奨学生として採用することができた。</p> <p>学生の経済的負担を軽減するに足る月額を貸与できた。</p>
	<p>学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、基準適格申請者に対する貸与率の改善に努める。 (達成目標 3-3-1) [7,510億円]</p> <p>学生生活費等の動向を踏まえ、学生が安心して学べるよう、貸与月額の充実に努める。 (達成目標 3-3-2)</p>	<p>貸与月額の充実 無利子奨学金 (大学・大学院等) において貸与月額を千円増額</p>	

⑨備考	
⑩政策評価担当部局の所見	<p>※次年度の評価においては、教育研究の特性に配慮しつつアウトカム指標の設定について検討すべき</p> <p>※奨学金の回収率の改善に係る目標及び指標を設定することを検討すべき。</p>

施策目標3-3(意欲ある学生への支援体制の整備)
平成17年度の実績評価の結果の概要

奨学金の充実
事業費 7,510億円
((独) 日本学生支援機構にて
事業実施)

貸与人員の増員
対前年比約6.9万人増

貸与月額の充実
大学・大学院等における貸
与月額を千円増額

<達成目標3-3-1>
学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、基準適格申請者に対する貸与率を高める。
→貸与人員の増員を図るなど、近年では基準を満たす希望者ほぼ全員を採用しており、想定どおり達成。

<達成目標3-3-2>
学生生活費等の動向を踏まえ、学生が安心して学べるよう、貸与月額の充実に努める。
→学生生活費等の増減額以上の貸与月額を増額し、想定した以上に達成。

近年では、基準を満たす希望者については年度内にほぼ全員を採用しており、学ぶ意欲と能力のある学生が経済的に心配することなく、安心して学べる環境を整備。

学生生活費等に対する貸与月額の充実に努めることで、学生の経済的負担を軽減。

基本目標
↓
奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。
↓
想定どおり達成